

財務諸表等

平成17年度

自 平成17年4月 1日

至 平成18年3月31日

独立行政法人 産業技術総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	10
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 法令に基づく引当金等の明細	
11. 保証債務の明細	
12. 資本金及び資本剰余金の明細	
13. 積立金の明細	
14. 目的積立金等の取崩しの明細	
15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17. 役員及び職員の給与の明細	
18. 開示すべきセグメント情報	
19. 関連公益法人等に関する事項	
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
添付資料	17
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第2項の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	
3. 平成17年度決算報告書	

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,894,999,327
研究業務未収金		5,832,236,589
たな卸資産		1,154,802,065
前渡金		930,107,414
前払費用		636,616,836
未収金		21,830,010
未収消費税等		160,724,400
その他流動資産		276,995,258
流動資産合計		19,908,311,899
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	191,604,093,948	
建物減価償却累計額	<u>35,498,150,678</u>	156,105,943,270
構築物	18,810,652,174	
構築物減価償却累計額	<u>4,320,305,312</u>	14,490,346,862
機械及び装置	35,263,465,043	
機械及び装置減価償却累計額	<u>7,024,118,150</u>	28,239,346,893
車両運搬具	124,755,746	
車両運搬具減価償却累計額	<u>86,856,826</u>	37,898,920
工具器具備品	124,973,630,876	
工具器具備品減価償却累計額	<u>77,199,181,113</u>	47,774,449,763
土地		114,545,614,731
建設仮勘定		784,671,725
有形固定資産合計		361,978,272,164
2 無形固定資産		
産業財産権		110,720,634
電話加入権		63,360,000
産業財産権仮勘定		1,646,904,695
無形固定資産合計		1,820,985,329
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		190,968,662
その他		300,391,700
投資その他の資産合計		491,360,362
固定資産合計		364,290,617,855
資産合計		384,198,929,754

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	
運営費交付金債務	3,254,037,985
預り施設費	491,093,760
預り寄付金	32,583,438
研究業務未払金	6,800,259,739
未払金	4,823,541,319
リース債務	2,691,139
前受金	2,628,382,539
預り金	404,480,908
その他流動負債	297,097
流動負債合計	18,437,367,924
固定負債	
資産見返負債	
資産見返運営費交付金	17,578,679,445
資産見返補助金等	47,715,538
資産見返寄付金	1,025,276
建設仮勘定見返運営費交付金	144,742,103
資産見返物品受贈額	6,250,792,794
引当金	
退職給付引当金	46,066,799
固定負債合計	24,069,021,955
負債合計	42,506,389,879
資本の部	
資本金	
政府出資金	286,086,122,813
資本金合計	286,086,122,813
資本剰余金	
資本剰余金	97,792,916,489
損益外減価償却累計額()	59,335,059,845
資本剰余金合計	38,457,856,644
利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金	9,845,431,415
当期末処分利益	7,303,129,003
(うち当期総利益 7,303,129,003)	
利益剰余金合計	17,148,560,418
資本合計	341,692,539,875
負債資本合計	384,198,929,754

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
人件費 *1	39,060,644,504	
減価償却費	13,047,506,450	
その他の研究業務費 *2	<u>28,666,322,060</u>	80,774,473,014
一般管理費		
人件費 *3	6,150,676,244	
減価償却費	452,965,788	
その他の一般管理費 *4	<u>6,595,730,962</u>	13,199,372,994
財務費用		
支払利息	179,090	
その他財務費用	<u>33,166</u>	212,256
経常費用合計		93,974,058,264
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金戻入	60,001,789,979	
資産見返運営費交付金戻入	<u>5,883,592,703</u>	65,885,382,682
物品受贈収益		1,909,819,324
知的所有権収益		422,150,799
研究収益		3,246,342,713
受託収益		
国及び地方公共団体	11,702,541,884	
その他の団体	<u>10,724,702,225</u>	22,427,244,109
寄付金収益		10,445,683
補助金等収益		96,730,053
財務収益		
受取利息		27,953
雑益		
建物及び物件貸付料	1,589,058,916	
その他雑益	<u>335,371,382</u>	1,924,430,298
経常収益合計		95,922,573,614
経常利益		1,948,515,350
臨時損失		
固定資産除却損		228,068,853
過年度受託収益修正損		<u>8,592,789</u>
臨時損失合計		236,661,642
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		15,860,348
物品受贈収益		186,817,525
その他の臨時利益		<u>6,865,934</u>
臨時利益合計		209,543,807
当期純利益		1,921,397,515
前中期目標期間繰越積立金取崩額		5,381,731,488
		<u>5,381,731,488</u>
当期総利益		7,303,129,003

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	31,686,687,114
人件費支出	44,319,459,278
消費税等支払額	1,615,353,700
その他の業務支出	6,681,846,630
運営費交付金収入	67,431,520,000
受託収入	23,769,668,219
手数料収入	105,027,630
寄付金収入	28,892,719
補助金等収入	192,463,594
知的所有権収入	227,995,329
建物及び物件貸付料	1,666,564,275
その他の業務収入	3,866,440,555
小 計	12,985,225,599
利息の受取額	27,953
利息の支払額	179,090
国庫納付金の支払額	753,979,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,231,094,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	14,845,676,402
無形固定資産の取得による支出	950,948,280
有形固定資産の売却による収入 *1	8,502,371,013
施設費による収入	6,237,714,167
施設費に係る財産処分額の納付による支出 *1	8,095,000,000
その他の投資支出	382,168,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,533,707,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,364,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,364,459
資金に係る換算差額	-
資金増加額	2,693,022,355
資金期首残高	8,201,976,972
資金期末残高	10,894,999,327

利益の処分に関する書類

(平成19年2月2日)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		
当期総利益	<u>7,303,129,003</u>	7,303,129,003
利益処分量		
積立金	7,164,049,183	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
研究施設等整備積立金	<u>139,079,820</u>	<u>139,079,820</u>
		<u>7,303,129,003</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	80,774,473,014	
一般管理費	13,199,372,994	
財務費用	212,256	
臨時損失	<u>236,661,642</u>	94,210,719,906
(2) (控除) 自己収入等		
物品受贈収益	1,610,797,589	
知的所有権収益	422,150,799	
研究収益	3,246,342,713	
受託収益	22,427,244,109	
寄付金収益	10,445,683	
財務収益	27,953	
雑益	1,707,970,821	
臨時利益	<u>42,529,453</u>	<u>29,467,509,120</u>
業務費用合計		64,743,210,786
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	20,145,777,006	
損益外固定資産除売却相当額	<u>6,317,395,584</u>	26,463,172,590
引当外退職給付増加見積額		137,479,509
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	296,328,726	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>6,044,794,155</u>	6,341,122,881
(控除) 法人税等及び国庫納付額		-
行政サービス実施コスト		<u><u>97,684,985,766</u></u>

注 記 事 項

・重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、産業財産権については、8年で償却しております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

自己収入により退職給付を措置する場合には、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理することとしております。

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。なお、退職給付見積額のうち役員分については、事業年度末における退職手当要支給額に基づき算定しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

共通消耗品については、移動平均法に基づく低価法により評価しております。また、仕掛品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

5．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

7．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

・貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は37,435,650,417円です。

・損益計算書

*1 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	78,394,356円
給与及び手当	18,625,765,780円
賞与	6,510,538,925円
法定福利費	3,571,615,963円
退職金費用	1,903,236,871円
契約職員給与及び手当	6,470,142,810円
その他の人件費	1,900,949,799円

*2 その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

消耗品費	8,817,858,600円
技術委託費	3,841,687,334円
ソフトウェア費	2,282,881,430円
保守費	2,278,337,876円
旅費交通費	2,211,103,487円

*3 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	72,624,992円
給与及び手当	3,181,056,278円
賞与	1,112,062,319円
法定福利費	545,689,760円
退職金費用	417,217,193円
契約職員給与及び手当	644,017,917円
その他の人件費	178,007,785円

*4 その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

保守費	2,587,037,497円
ソフトウェア費	835,572,897円
電気料	489,862,674円

・キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>10,894,999,327円</u>
資金期末残高	<u>10,894,999,327円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲渡による資産の取得	<u>939,009,299円</u>
	<u>939,009,299円</u>

*1 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入には、当事業年度において独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金交付要綱等に基づき施設費により取得した有形固定資産を処分したことによる売却代金(8,095,000,000円)を含めております。また、施設費に係る財産処分額の納付による支出には、国庫に納付した当該売却代金を含めておりません。

・退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

役員は産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき給付しております。

職員については国家公務員退職手当法に基づき給付していましたが、平成17年4月からの非公務員化により、産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき給付しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

退職給付債務	46,066,799円
未認識数理計算上の差異	- 円
未認識過去勤務債務	- 円
退職給付引当金	<u>46,066,799円</u>

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

勤務費用	10,263,195円
利息費用	724,391円
数理計算上の差異の費用処理額	3,089,773円
過去勤務債務の費用処理額	- 円
退職給付費用	<u>14,077,359円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。

. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済（1億円以上）であるが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件 名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. 産業技術総合研究所つくばセンター設備等維持管理業務	2,553,295,850円	1,278,150,840円
2. 秋葉原ダイビル定期建物賃借	1,058,078,700円	828,828,315円
3. つくば中央第5事業所機械設備（空調）改修その他工事	1,011,150,000円	1,011,150,000円
4. つくば中央第2事業所機械設備（空調）改修その他工事	701,400,000円	481,740,000円
5. つくば中央第1事業所機械設備（空調）改修その他工事	425,250,000円	425,250,000円
6. 産業技術総合研究所つくばセンター警備業務	399,279,300円	210,193,200円
7. つくば中央第6事業所機械設備（空調）改修その他工事	346,500,000円	346,500,000円
8. 産業技術総合研究所情報システム運用管理支援業務	314,496,000円	157,248,000円
9. 産総研次期情報システム開発支援業務	297,990,000円	213,990,000円
10. 産業技術総合研究所関西拠点外情報システム管理支援業務	257,670,000円	129,150,000円
11. つくばセンター共用講堂改修工事	248,850,000円	149,350,000円
12. つくば中央第1事業所機械設備（衛生）改修その他工事	202,650,000円	202,650,000円
13. 産業技術総合研究所研究協力センター建物等総合運営管理業務	199,080,000円	99,540,000円
14. 広域ネットワーク通信サービス	187,488,000円	92,036,028円
15. つくば中央北廃水処理施設他排ガス処理設備改修その他工事	182,700,000円	182,700,000円
16. つくば中央6-13棟機械設備（空調）改修工事	141,750,000円	141,750,000円
17. つくば中央5-1A 棟他上水・雑用水配管改修他工事	126,000,000円	126,000,000円
18. 産業技術総合研究所つくばセンター庁舎清掃	123,900,000円	61,950,000円
19. つくば中央東事業所系統研究廃水埋設管他改修工事	116,550,000円	74,550,000円
20. J's NAVI for web ASP 使用許諾	113,116,500円	75,411,000円
21. つくば西-1棟他排ガス処理設備改修その他工事	108,150,000円	64,890,000円
22. 中部センター研究本館 棟（S棟）排ガス処理設備他改修その他工事	105,000,000円	63,000,000円

. 重要な後発事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	2,736,160,624	219,292,418	-	2,955,453,042	434,000,449	153,766,412	2,521,452,593	
構築物	588,305,090	18,659,434	-	606,964,524	98,010,066	37,524,552	508,954,458	
機械及び装置	583,584,923	48,152,983	-	631,737,906	96,978,018	32,067,610	534,759,888	
車両運搬具	128,272,358	7,163,535	10,680,147	124,755,746	86,856,826	13,790,429	37,898,920	
工具器具備品	89,453,805,102	11,342,059,255	1,074,774,578	99,721,089,779	64,077,706,875	13,256,947,191	35,643,382,904	
計	93,490,128,097	11,635,327,625	1,085,454,725	104,040,000,997	64,793,552,234	13,494,096,194	39,246,448,763	
有形固定資産 (償却費損益外)								
建物	189,938,060,482	963,194,787	2,252,614,363	188,648,640,906	35,064,150,229	8,661,426,432	153,584,490,677	
構築物	17,950,089,788	259,313,735	5,715,873	18,203,687,650	4,222,295,246	892,047,513	13,981,392,404	
機械及び装置	34,631,727,137	-	-	34,631,727,137	6,927,140,132	1,599,450,921	27,704,587,005	
工具器具備品	54,753,254,642	-	29,507,613,545	25,245,641,097	13,121,474,238	8,992,852,140	12,124,166,859	
計	297,273,132,049	1,222,508,522	31,765,943,781	266,729,696,790	59,335,059,845	20,145,777,006	207,394,636,945	
非償却資産								
工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	6,900,000	
土地	114,545,614,731	-	-	114,545,614,731	-	-	114,545,614,731	
建設仮勘定	4,830,000	2,288,785,331	1,508,943,606	784,671,725	-	-	784,671,725	
計	114,557,344,731	2,288,785,331	1,508,943,606	115,337,186,456	-	-	115,337,186,456	
有形固定資産合計	192,674,221,106	1,182,487,205	2,252,614,363	191,604,093,948	35,498,150,678	8,815,192,844	156,105,943,270	
構築物	18,538,394,878	277,973,169	5,715,873	18,810,652,174	4,320,305,312	929,572,065	14,490,346,862	
機械及び装置	35,215,312,060	48,152,983	-	35,263,465,043	7,024,118,150	1,631,518,531	28,239,346,893	
車両運搬具	128,272,358	7,163,535	10,680,147	124,755,746	86,856,826	13,790,429	37,898,920	
工具器具備品	144,213,959,744	11,342,059,255	30,582,388,123	124,973,630,876	77,199,181,113	22,249,799,331	47,774,449,763	
土地	114,545,614,731	-	-	114,545,614,731	-	-	114,545,614,731	
建設仮勘定	4,830,000	2,288,785,331	1,508,943,606	784,671,725	-	-	784,671,725	
計	505,320,604,877	15,146,621,478	34,360,342,112	486,106,884,243	124,128,612,079	33,639,873,200	361,978,272,164	
無形固定資産								
産業財産権	54,914,389	72,649,085	-	127,563,474	16,842,840	10,261,500	110,720,634	
電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	63,360,000	
産業財産権仮勘定	907,228,722	943,641,179	203,965,206	1,646,904,695	-	-	1,646,904,695	
計	1,025,503,111	1,016,290,264	203,965,206	1,837,828,169	16,842,840	10,261,500	1,820,985,329	
投資その他の資産								
敷金・保証金	109,191,914	85,230,648	3,453,900	190,968,662	-	-	190,968,662	
その他の資産	-	300,391,700	-	300,391,700	-	-	300,391,700	
計	109,191,914	385,622,348	3,453,900	491,360,362	-	-	491,360,362	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
共通消耗品	38,974,064	17,401,133	-	27,355,135	-	29,020,062	
仕 掛 品	678,456,791	1,125,782,003	-	678,456,791	-	1,125,782,003	
合 計	717,430,855	1,143,183,136	-	705,811,926	-	1,154,802,065	

3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

該当事項は、ありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項は、ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	45,274,434	14,077,359	13,284,994	46,066,799	
退職一時金に係る債務	45,274,434	14,077,359	13,284,994	46,066,799	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	45,274,434	14,077,359	13,284,994	46,066,799	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

11. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	286,086,122,813	-	-	286,086,122,813	
	計	286,086,122,813	-	-	286,086,122,813	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費 交付金	109,841,914	80,620,848	-	190,462,762	増加理由：敷金・保証金を取得。
	施設整備費 補 助 金	127,916,703,145	1,029,016,240	31,470,081,000	97,475,638,385	増加理由：施設整備費補助金による資産取得。 減少理由：施設整備費補助金財産の売却及び財産処分額の納付。
	政府出資	1,416,990,681	-	295,862,781	1,712,853,462	減少理由：政府出資財産の除却。
	無償譲与	1,839,668,804	-	-	1,839,668,804	
	計	128,449,223,182	1,109,637,088	31,765,943,781	97,792,916,489	
	損益外減価 償却累計額	56,542,831,036	20,145,777,006	17,353,548,197	59,335,059,845	増加理由：独立行政法人会計基準第86に特定された固定資産の減価償却費相当額。 減少理由：政府出資財産及び施設整備費補助金財産の除却。
差引計	71,906,392,146	19,036,139,918	14,412,395,584	38,457,856,644		

13. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	15,227,162,903	5,381,731,488	9,845,431,415	注1
通則法第44条第1項積立金	12,960,594,566	3,020,548,035	15,981,142,601	-	注2
通則法第44条第3項積立金 (研究施設等整備積立金)	236,037,634	-	236,037,634	-	

注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

当期減少額は、14. 参照。

注2 (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は12,960,594,566円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益2,784,510,401円及び研究施設等整備積立金の使用残額236,037,634円を加えると積立金15,981,142,601円となります。

(2) この積立金15,981,142,601円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は15,227,162,903円であり、差し引き753,979,698円については国庫に納付しております。

14. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,381,731,488	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し。

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	-	67,431,520,000	60,001,789,979	4,095,071,188	80,620,848	64,177,482,015	3,254,037,985

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益		- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益		- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	60,001,789,979	費用進行基準を採用した業務：全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：93,974,058,264 イ) 自己収入に係る収益計上額：28,127,371,608 (受託収益22,427,244,109、研究収益3,246,342,713、 雑益1,924,430,298、知的所有権収益422,150,799、 補助金収益96,730,053、その他10,473,636) ウ) 固定資産の取得額：4,175,692,036 (資産見返運営費交付金：4,095,071,188、 資本剰余金：80,620,848) 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 業務のための支出額を限度として振替 イ) 支出の内訳：人件費(役職員人件費等)、業務費(研究 機器等購入費、消耗品費等)等
	資産見返運営費交付金	4,095,071,188	
	資本剰余金	80,620,848	
	計	64,177,482,015	
	会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	64,177,482,015		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	成果進行基準を採用 した業務に係る分	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用 した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用 した業務に係る分	3,254,037,985 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等によ り、翌事業年度に繰り越したものである。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事 業年度において収益化する予定である。
	計	3,254,037,985

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成17年度施設整備費補助金	1,520,110,000	-	1,029,016,240	491,093,760	
計	1,520,110,000	-	1,029,016,240	491,093,760	

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成17年度研究協力事業助成金 (研究協力事業費補助金)	111,027,586	-	23,899,077	-	-	87,128,509	
計	111,027,586	-	23,899,077	-	-	87,128,509	

16-3 長期預り補助金等の明細

該当事項は、ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(1,540) 212,030	(2) 11	(-) 17,777	(-) 6
職 員	(7,884,123) 32,714,216	(2,758) 3,208	(32,781) 2,269,897	(163) 129
合 計	(7,885,663) 32,926,246	(2,760) 3,219	(32,781) 2,287,674	(163) 135

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人産業技術総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。

また、契約職員については、独立行政法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。

(3) 役員の期末現在の人数のうち1名は無報酬でありますので、上表の支給人員数とは一致していません。

(4) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

(5) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()で記載しております。

(6) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等2,078,958千円が含まれているため本表の支給額合計とは一致していません。

18. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
事業費用	61,974,957,131	5,400,441,106	6,944,371,391	6,454,740,513	80,774,510,141	13,199,548,123	93,974,058,264
事業収益	65,925,987,433	5,651,998,808	7,904,719,776	6,535,929,518	86,018,635,535	9,903,938,079	95,922,573,614
事業損益	3,951,030,302	251,557,702	960,348,385	81,189,005	5,244,125,394	3,295,610,044	1,948,515,350
総資産	35,644,211,607	2,392,778,590	5,124,718,999	2,859,525,006	46,021,234,202	338,177,695,552	384,198,929,754

(1) セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて1号から4号に区分しております。

(2) セグメントごとの業務内容

独立行政法人産業技術総合研究所法第11条第1項各号に掲げる下記の各業務

第1号業務：鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

第2号業務：地質の調査を行うこと

第3号業務：計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと

第4号業務：前三号の業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。

(5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位：円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	20,145,777,006	20,145,777,006
引当外退職給付増加見積額	272,606,877	77,729,638	96,920,234	260,608,901	186,647,848	49,168,339	137,479,509

(6) 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額5,381,731,488円が計上されております。

19. 関連公益法人等に関する事項

(1) 法人の名称	財団法人日本産業技術振興協会		
(2) 業務の概要	知的財産の普及活動 先端的産業技術の普及促進等補助事業 調査、支援等事業		
(3) 当法人との関係	関連公益法人		
(4) 役員の名 (当法人における最終職名、順不同、敬称略)	谷口 一郎 金井 務 福島 孝一 中村 禎良 大橋 光夫	丹羽 吉夫(理事) 榊原 定征 吹譯 正憲 安西 邦夫 篠原 徹	佐村 秀夫 森下 洋一 相川 賢太郎 三村 明夫 松尾 次雄
(5) 関連公益法人と当法人の取引の関連図	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">独立行政法人産業技術総合研究所</div> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; padding: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;">委託 請負</div> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; padding: 5px;">財団法人日本産業技術振興協会</div> </div>		
(6) 関連公益法人の財務状況	資 産	1,073,597,626円	
	負 債	755,861,511円	
	正味財産	317,736,115円	
	当期収入合計額	1,910,383,695円	
	当期支出合計額	2,100,385,101円	
	当期収支差額	190,001,406円	
(7) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細	該当なし		
(8) 関連公益法人に対する債権債務の明細	該当なし		
(9) 関連公益法人に対する債務保証の明細	該当なし		
(10) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額とその割合	関連公益法人の事業収入(a)	1,068,534,418円	
	当法人の発注等に係る金額(b)	756,231,424円	
	割合(b/a)	71%	

20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項は、ありません。

添 付 資 料

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月16日

独立行政法人 産業技術総合研究所
理事長 吉川 弘之 殿

あずさ監査法人				
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内山 英世	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柳澤 秀樹	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 東	印	

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第2項
の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

独立行政法人産業技術総合研究所の平成17事業年度財務諸表及び決算報告書について
監査したところ、適正であると認めます。

平成18年6月22日

独立行政法人 産業技術総合研究所

監 事 鈴木 安雄 印

監 事 戸坂 馨 印

独立行政法人産業技術総合研究所

平成17年度決算報告書

(単位:円)

収入	区分	予算金額	決算金額	差額	備考
運営費交付金		67,431,520,000	67,431,520,000	-	
施設整備費補助金		6,375,360,000 ()	1,520,110,000	4,855,250,000	(注1)
受託収入	国からの受託収入 その他からの受託収入	22,497,781,000 13,337,781,000 9,160,000,000	25,202,532,237 14,049,017,861 11,153,514,376	2,704,751,237 711,236,861 1,993,514,376	(注2)
その他収入		3,980,768,000	5,996,965,300	2,016,197,300	(注3)
計		100,285,429,000	100,151,127,537	134,301,463	
支出					
業務経費	鉱工業科学技術開発関係経費 地質関係経費 計量関係経費 技術指導及び成果の普及関係経費	59,448,747,000 42,330,832,000 4,914,537,000 7,770,661,000 4,432,717,000	60,168,742,574 44,082,903,912 4,371,177,583 5,514,496,504 6,200,164,575	719,995,574 1,752,071,912 543,359,417 2,256,164,496 1,767,447,575	(注4)
施設整備費		6,375,360,000	1,845,230,074	4,530,129,926	(注1)
受託経費	中小企業対策関係経費受託 石油及びエネルギー供給構造高度化技術開発関係経費受託 電源利用技術開発関係経費受託 特許生物寄託業務関係経費受託 原子力関係経費受託 地球環境保全等試験研究関係経費受託 その他受託	19,718,815,000 915,642,000 3,688,706,000 1,776,587,000 234,531,000 575,018,000 429,766,000 12,098,565,000	22,032,245,682 882,019,020 3,010,889,073 1,687,865,973 168,140,202 540,991,869 378,932,620 15,363,406,925	2,313,430,682 33,622,980 677,816,927 88,721,027 66,390,798 34,026,131 50,833,380 3,264,841,925	(注2)
間接経費		14,742,507,000	13,627,966,067	1,114,540,933	
計		100,285,429,000	97,674,184,397	2,611,244,603	

() 運付消費税から施設整備費に充当する額(1,435,000,000円)を含みます。

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。

(3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減算したものを記載しております。

(4) 予算金額と決算金額の差額の説明

(注1) 予算金額に対して決算金額が減少している理由は、当該補助事業の実施に当たり石綿対策等の措置が必要となり、平成18年度へ繰り越すこととなったことによるものです。

(注2) 予算段階では予定していた国からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算段階では予定していたその他収入により予算金額に比して決算金額が多額となっております。主なものに資金提供型共同研究による収入があります。

(注4) 業務経費については、主として収入面でのその他収入が予算金額に比して決算金額が多額となったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。